

## 第4回猪苗代町議会定例会 町長説明要旨

開会：令和4年6月7日（火）

本日、令和4年第4回猪苗代町議会定例会を招集いたしましたところ、議員の皆様には、何かとご多用の中ご出席いただき、ご審議をお願いできますことに対しまして、深く感謝申し上げます。

今議会が開催されるに当たり、令和3年度繰越明許費 繰越しの報告、出資法人等の経営状況報告、令和4年度一般会計を含む補正予算、そして条例の一部改正など、重要な議案等を提出いたしておりますので、慎重なるご審議をお願いすると共に、議員各位のご理解とご協力を併せてお願い申し上げます。

提出議案等の説明に先立ちまして、当面する町政の諸課題につきまして、所信の一端を申し上げたいと存じます。

### （新型コロナウイルス感染症対策について）

はじめに、新型コロナウイルス感染症対策について申し上げます。

県内においては、大型連休後に感染の再拡大がみられ、特に子ども関連施設での陽性者数の割合が高いことから、県では5月31日まで「子どもの感染拡大防

止重点対策」を講じてきたところではありますが、全県下では感染者に占める子どもの割合が高い傾向が続いていることから、引き続き、6月12日まで延長されたところでもあります。

一方、町内においては、5月以降の日平均新規感染者数は1名程度であり、町民の皆さんお一人お一人の感染防止に向けた認識とその取り組みにより、感染が抑えられてきており、町民の皆さんに日常生活の中でも決して気を緩めることなく、徹底して感染防止対策に取り組んでいただきますよう、引き続きお願いしているところでもあります。

また、感染による重症化を防ぐと共に発症予防効果を高めるため実施しております「ワクチンの追加接種事業」につきましては、町内医療機関のご協力のもと順調に進んでおり、新たに4回目の対象となった60歳以上 又は基礎疾患を有する方などへの接種も含め、今後も順次接種を進めることとしております。

町といたしましては、全ての町民の皆さんと危機感を共有し、この難局を乗り越えていきたいと考えておりますので、一層のご理解とご協力を重ねてお願い申し上げます。

### **(農業情勢について)**

次に、農業情勢について申し上げます。

本町農業の基幹作物である水稻につきましては、

4月播種後の日々の気温の差が大きく、苗の生育を心配いたしました。が、全体的には播種から田植え、その後も順調に生育しており、今年の豊作と農作業の無事故を願っているところであります。

さて、米の消費量につきましては、全国ベースで、近年、主食用米の需要が毎年約10万トンずつ減少し、さらに、昨今の新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大幅な米消費量の減少となる中で、福島県でも主食用米の生産過剰を防ぐため、県推進会議が各地域協議会に生産の目安を提示し、本町では、ほ場面積の約51%以内の主食用米の生産を目標に定めたところであります。

その結果、生産数量の目安が1,358haであるのに対し、4月末現在の主食用水稻作付面積は1,336haで、目安を22ha程度下回っている状況であり、本町では生産数量の目安を達成しているところであります。

なお、戦略作物や重点品目として位置付けております大豆、そば、トマト、アスパラガスなどの作物のほか、水田の機能をフル活用した作物として、飼料用米や備蓄米などの用途限定水稻の作付けを奨励しておりますので、引き続き、関係機関並びに集落推進員の皆様のご協力をいただきながら、農業者の経営安定を目標に、需要に応じた農産物の生産を推進してまいります。

## **（福島大学食農学類及び猪苗代高校との連携事業について）**

次に、福島大学食農学類及び猪苗代高校との連携事業について申し上げます。

福島大学食農学類との「農学実践型教育プログラム連携事業」ではありますが、昨年から町内の集落や事業所などのご協力をいただきながら活動し、新聞報道にもありましたとおり、関係集落での農産物販売を目的とした マルシェ への出店や、新たな 6 次化製品の開発販売などの結果が出てきております。本年につきましても、第 2 期生である 3 年生 17 名が 4 グループに分かれ、4 つのテーマにて活動を開始しており、さらなる結果が期待されます。

また、猪苗代高校の「猪苗代学(がく) 地域探究・総合的な探究の時間（農業分野）」への協力ではありますが、昨年に引き続き、1 年生 21 名が地域課題解決のためのテーマを見つけるための活動として、J A 各生産部会の協力により農業体験を開始しております。

これら昨年から本格的に実施した地域・学校・町の連携事業ではありますが、福島大学食農学類及び猪苗代高校との連携はもちろん、集落や町内事業所などの協力を得ながら積極的に推進し、地域の活性化につなげてまいります。

### **（経済情勢について）**

次に、経済情勢について申し上げます。

我が国の経済情勢については、内閣府発表の4月の「月例経済報告」によりますと、総論として「景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、持ち直しの動きがみられる」としております。

県内の経済情勢は、東北財務局 福島財務事務所の4月の「福島県内 経済情勢報告」によりますと、「県内経済は新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、一進一退の状況にある」としており、先行きについては、「感染対策に万全を期すなかで、各種政策の効果もあって、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、感染症による影響や原材料価格の上昇などによる下振れリスクに十分注意する必要があります」と総括しております。

町では、町内事業者の金融支援策として、信用保証料及び利子の補給制度等を実施しており、引き続き、信用保証料及び償還利子補給金の早期交付を行ってまいります。

### **（雇用情勢について）**

次に、雇用情勢について申し上げます。

厚生労働省福島労働局の報告によりますと、県内の新規高等学校の卒業者の就職内定率は3月末時点で

99.5%となり、昨年度を0.1ポイント下回りますが、引き続き高水準を維持しております。

就職内定者数は3,759人で、うち、県内ハローワーク受理求人への就職割合は2,863人で、県内比率は76.2%となっております。

また、「ハローワーク会津若松」の月例報告によりますと、3月分の有効求人倍率は県内が1.38倍、会津若松管内は有効求人者数が5,273人、有効求職者数が3,981人で、有効求人倍率は1.32倍と、昨年同月を0.23ポイント上回る状況となっております。

町では、無料職業紹介所における相談窓口の充実とハローワークからの情報提供を定期的に行うと共に、町商工会とも連携し、新規学卒者等 就職支援奨励金制度を町内事業所に周知し、求職者や若者の雇用拡大に努めてまいります。

### **（観光振興・風評被害対策について）**

次に、観光振興・風評被害対策について申し上げます。

春の観光シーズンにつきましては、本県は県独自の「感染拡大防止重点対策」を5月15日まで延長するなど、町内においても数十名の新規陽性者が確認されましたが、感染予防対策を講じて「観音寺川の桜まつり」を3年ぶりに開催することができ、桜を見に多く

の人々が訪れ、久しぶりの賑わいを取り戻しました。そこで、今年度につきましても、教育旅行のバス助成や外国人誘客支援金交付事業などを実施することとしております。

また、コロナ禍の長期化に伴い、「自粛してきた分、旅行に行きたい」という思いがこれまで以上に増加していることから、感染症予防策を継続しながら、観光誘客事業に取り組んでまいります。

さらには、国内宿泊者を送客したエージェントへ支援金を交付する「観光誘客支援金交付事業」も開始しましたので、ウィズコロナと捉えて国内を中心とした誘客を速やかに実施してまいります。

また、磐梯山周辺町村や広域連携市町村との観光事業を実施すると共に、民間団体が主体となって実施する各種イベントなどにも積極的に協力・支援を行い、町内事業者や関係団体と連携を図りながら、さらなる観光振興と地域経済の活性化に努めてまいります。

### **（原子力損害の賠償請求と支払い状況について）**

次に、原子力損害の賠償請求と支払い状況について申し上げます。

東京電力ホールディングス株式会社 会津若松補償相談センターからの情報によりますと、本年3月末現在の本町事業者に対する損害賠償金の支払額は、延べ3,650件で、約190億円となっております、

昨年同期から件数で３０件、金額で約１億１千万円増えております。

町 東日本大震災風評被害対策会議では、毎月 町商工会で開催される会津若松補償相談センター主催の相談会について、引き続き、町民の皆さんにチラシを回覧するなど、損害賠償請求漏れが無いよう努めてまいります。

### **（統合中学校整備事業について）**

次に、統合中学校整備事業について申し上げます。

新生猪苗代中学校ですが、関係各位のご協力により予定のとおり４月に開校いたしました。

新校舎には、町内の中学校生徒が集い、新しい友人・先生との出会いもあり、開校時は緊張感をもって中学校生活を送っていましたが、開校してから２か月が経過し、本格的に学業そして部活動に専念しております。

中学校統合という大きな環境の変化がありましたので、引き続き、生徒の様子を注視し、全ての生徒が充実した中学校生活を送られるよう支援してまいります。

また、新屋内運動場の建設工事と旧校舎等の解体工事ですが、工事実施に当たっては通行規制や騒音など周辺住民の皆さんへご迷惑をかけないよう十分配慮してまいりますので、ご理解とご協力をお願い申し上げます。



げます。

### **（小学校の統合事業について）**

次に、小学校の統合事業について申し上げます。

小学校の統合につきましては、耐震が図られていない危険校舎と複式学級の解消を図るため、平成25年3月の町教育施設適正配置等推進委員会からの提言に基づき、小学校6校を3校に統合するよう進めてまいりましたが、少子高齢化や新型コロナウイルス感染症の影響もあり出生数が減少していることから、各小学校の保護者と行政区長を対象とした説明会を開催し、6校から2校とする案について議論を重ねた結果、概ね了承を得ることができました。

今後は、町教育施設適正配置等推進委員会において、説明会でのご意見等を報告し、令和6年春の小学校統合を目指してまいりますので、さらなるご理解とご支援をお願い申し上げます。

### **（文化芸術の推進について）**

次に、文化芸術の推進について申し上げます。

生涯学習と社会教育につきましては、体験交流館「学びいな」を拠点として、子どもから大人まで多くの方々に参加していただけるよう、内容の更新を図りながら、各種講座や教室を開催してまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、

町体験交流協会の加盟団体を中心に、官民協働事業を定着させ、町の文化向上と情報の発信に努めてまいります。

また、21回目を迎える「母から子への手紙コンテスト」では、人と人との絆の大切さと野口英世博士の生誕地である本町を全国に発信してまいります。

開館9年目を迎えました町図書歴史情報館「和みいな」につきましては、新型コロナウイルス感染症の対策を講じながら事業を進めているところであります。

なお、昨年度の入館者数は、新型コロナウイルス感染症の影響から、以前に比べ約半数の約15,500人となり、貸出資料数は約29,800冊の約70%となりました。

また、蔵書数は約44,000冊となり、約1,500冊増加しました。

4月に開館しました「歴史民俗資料館」につきましては、約1,700点を数える民俗資料などを公開展示しており、昔の生活や産業などパネルや展示物を前に専門員が説明し、来館者からは好評を得ているところであります。

### **（社会体育とスポーツの推進について）**

次に、社会体育とスポーツの推進について申し上げます。

運動、体育の活動拠点である町総合体育館「カメリ

一ナ」や町運動公園等の適正な管理・運営を図ると共に、各種スポーツ団体への指導と援助を行ってまいります。

町民の皆さんの健康と体力増進を図る目的で開催します、「猪苗代町健康マラソン」は、感染症対策を講じながら、6月26日（日）に開催を予定しております。今後、新型コロナウイルスの状況を確認しながら、各種大会等の開催や延期、中止について検討してまいります。

また、昨年開催された東京2020オリンピック・パラリンピックを契機に、国や県では持続したホストタウン交流を推進しており、駐日ガーナ大使館の協力のもと感染症対策を講じながら、ガーナ共和国を身近に感じる交流事業を進めてまいります。

今年度も新型コロナウイルスの影響も勘案し、状況を判断しながら、これらの施策を通して、町民の「心と体」の健康増進を図ると共に、様々な学習やスポーツの機会と活動の場の提供に努め、町の文化芸術とスポーツの推進につなげてまいります。

### **（提出案件について）**

次に、本定例会に提出いたします案件は、令和3年度繰越明許費 繰越しの報告案件が1件、出資法人等に係る経営状況の報告案件が5件、令和4年度補正予算案件が3件、

条例の一部改正案件が 1 件の  
計 10 件であります。

各議案の細部につきましては、それぞれ所管する  
担当課長に説明いたさせますので、慎重にご審議の上  
速やかなご議決を賜りますようお願い申し上げます。